

公共職業訓練(離職者訓練)の充実

1. 離職者訓練の充実(約22万人)

厳しい雇用失業情勢が続く中、過去最大であった今年度と同規模の離職者訓練を確保するため、民間教育訓練期間等への委託により、今後成長が見込まれる介護・福祉、医療、情報通信等の分野を中心に実施

(平成22年度訓練計画数: 約22万人 (施設内訓練:約4.5万人、委託訓練17.5万人))

2. 安定雇用に向けた資格取得のための長期訓練の実施(4,760人)

離職を余儀なくされた非正規労働者等、失業者の増加に対応するため、介護福祉士及び保育士の資格取得を目的とした長期間の職業訓練を、民間教育訓練機関等への委託により実施

(平成22年度訓練計画数: 4,760人 (※平成21年度訓練計画数:3,760人))

1. 介護福祉士

平成21年度に引き続き、平成22年度においても介護福祉士の資格取得を目的とした訓練を実施する。

- ・平成21年度 3,760人(21年、22年の2年訓練)
- ・平成22年度 3,760人(22年、23年の2年訓練)

2. 保育士(新規)

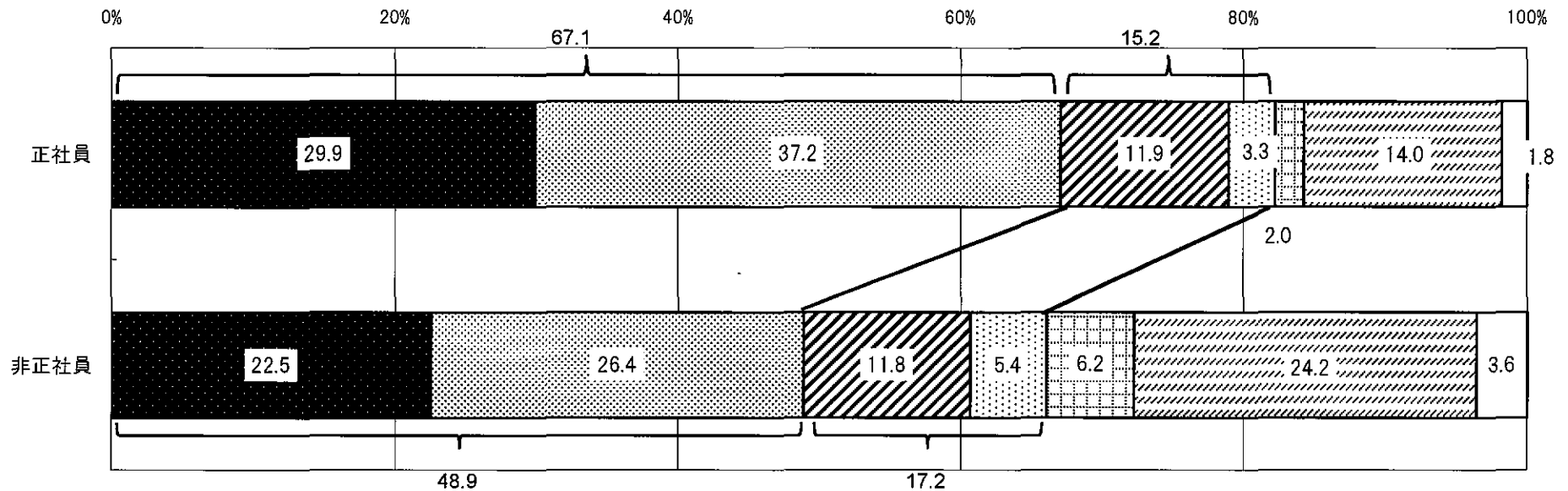
平成22年度から、新たに保育士の資格取得を目的とした訓練を実施する。

- ・平成22年度 1,000人(22年、23年の2年訓練)

自己啓発に対する考え方

職業生活設計の主体として、労働者自身が会社かについては、労働者自身とする者が圧倒的に多い。
 (正社員では67.1%、非正社員では48.9%が、主体的に職業生活設計を考えたいとしている。)

[職業生活設計の考え方]

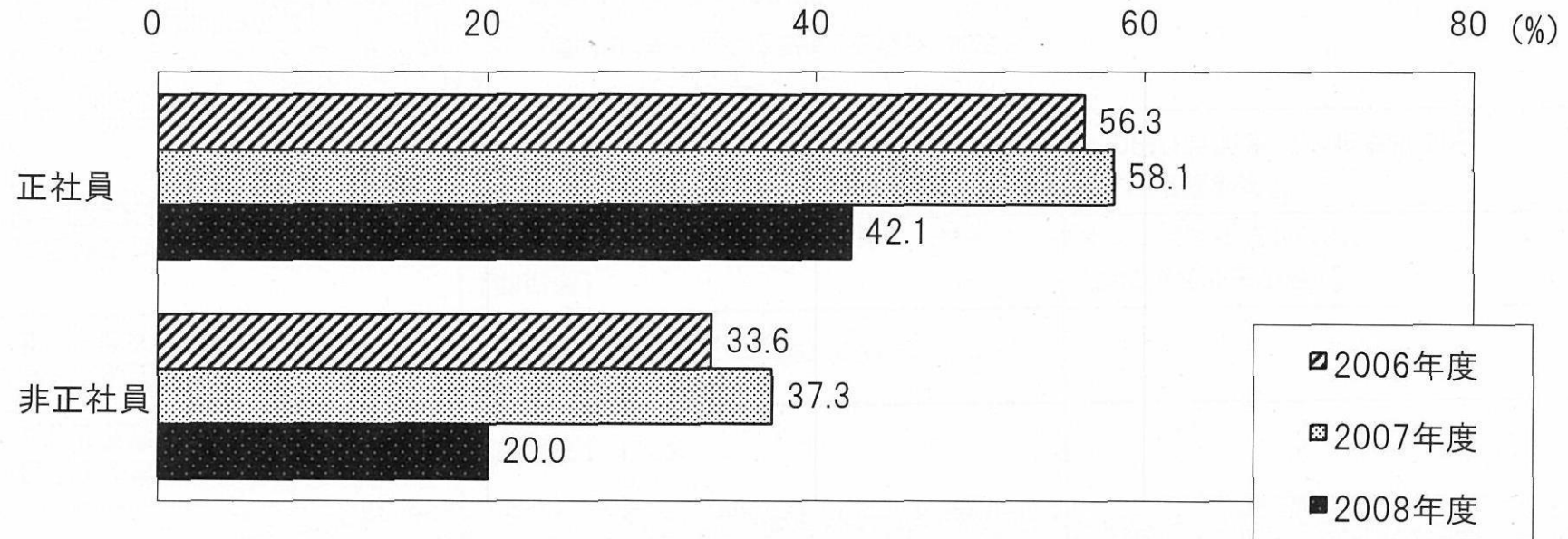


- 自分で職業生活設計を考えていきたい
- どちらかといえば、自分で職業生活設計を考えていきたい
- どちらかといえば、会社で職業生活設計を提示してほしい
- 会社で職業生活設計を提示してほしい
- その他
- わからない
- 不明

自己啓発実施状況

自己啓発を行った者の割合(2008年度)は、正社員では42.1%(2007年度58.1%)、正社員以外では20.0%(同37.3%)となっている。

正社員、非正社員ともに、自己啓発を行った者の割合は、昨年度に比べて低くなっている。



自己啓発・・・労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう(職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない。)